

1 札幌圏の現状

- 全国的な人口減  
⇒札幌周辺の多くの市町村でも人口減
- 地域間競争の激化

- 特徴ある産業、分譲中の工業団地
- 景観・食・自然などの魅力的な観光資源

■人々が快適で安心して暮らしていくための基盤が失われるとともに、地方公共団体が行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことへの懸念

■連携強化による活力ある社会経済維持の可能性

圏域内の活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるため  
○圏域内の様々な資源を活用した連携の強化  
○行政コストの削減や事務事業の効率化  
が必要。

2 連携中枢都市圏構想

■地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市（＝連携中枢都市）と近隣市町村（＝連携市町村）が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するために形成する圏域。

【連携中枢都市の要件】

- ①指定都市、中核市 ②昼夜間人口比率1以上 ～全国61市（道内は札幌・旭川・函館が該当）

【連携市町村】

連携中枢都市と近接し、経済、住民生活等において密接な関係を有する市町村（主に通勤通学10%圏）のうち、連携協約を締結するもの

実施する取組の概要

ア 圏域全体の経済成長のけん引

- a 経済戦略の策定、体制整備
- b 産業クラスターの形成、戦略産業の育成
- c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
- d 戦略的な観光施策
- e その他施策

イ 高次の都市機能の集積・強化

- a 高度な医療サービスの提供
- b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
- c 高等教育・研究開発の環境整備
- d その他施策

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- A 生活機能の強化に係る政策分野
  - a 地域医療
  - b 介護
  - c 福祉
  - d 教育・文化・スポーツ
  - e 土地利用
  - f 地域振興
  - g 災害対策
  - h 環境
- B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
- C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
  - a 人材の育成
  - b 外部人材確保
  - c 職員等の交流
  - d その他連携
- a 地域公共交通
- b ICTインフラ整備
- c 交通インフラの整備・維持
- d 地産地消
- e 交流・移住促進
- f その他連携

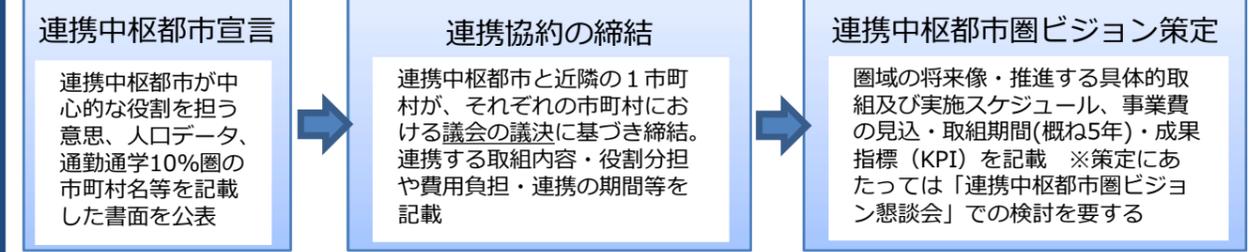
【連携中枢都市圏構想推進要綱より抜粋】

これまでの札幌広域圏組合の構成市町村のほか、一定の交流人口を有する自治体を圏域に加えた連携中枢都市圏の形成を目指す。

	人口		高齢化率		通勤通学割合
	2010年	2015年	2010年	2015年	
札幌市	1,913,545	1,952,356	20.5%	24.9%	—
小樽市	131,928	121,924	31.5%	37.2%	14.73%
岩見沢市	90,145	84,499	27.8%	32.6%	10.17%
江別市	123,722	120,636	21.8%	27.1%	39.07%
千歳市	93,604	95,648	17.4%	20.9%	6.36%
恵庭市	69,384	69,702	20.8%	25.1%	14.75%
北広島市	60,353	59,064	22.5%	29.0%	41.26%
石狩市	59,449	57,436	23.1%	30.0%	47.74%
当別町	18,766	17,278	24.6%	30.3%	38.12%
新篠津村	3,515	3,329	30.0%	33.0%	7.47%
南幌町	8,778	7,927	23.6%	29.8%	22.33%
長沼町	11,691	11,076	29.7%	34.7%	11.04%
合計	2,584,880	2,600,875	21.5%	25.9%	—



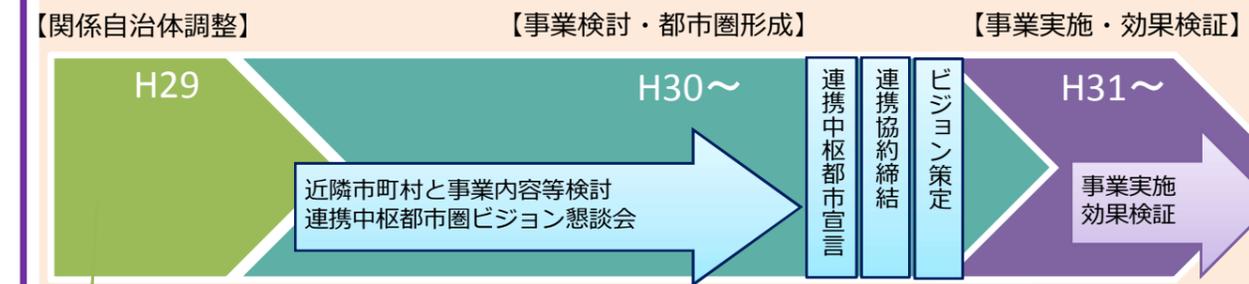
連携中枢都市圏形成に向けて



【連携中枢都市圏ビジョン懇談会】

- ビジョン策定にあたって、関係者の意見を幅広く反映
- 取組内容に応じて、関連分野の代表者や関係者により構成
- 【想定構成】経済、金融、観光、交通、医療、福祉等の分野における関係者や学識経験者

形成スケジュール（最短）



【連携中枢都市圏の形成に向けた関係首長会議】

制度内容や圏域における現状の課題等を共有するとともに、今後の進め方等についての意見交換を行い、都市圏形成に向けた協議を開始することについての合意をいただいた。